

り、国や都へ補助制度の創設を求めるなど財源確保の検討が必要だ。併せて定員充足に向け、空きのある施設の情報提供に努める。〈その他の質問〉子育て世帯包括支援センターについて



自民クラブ 吉田まさとし 議員



市道にはみ出た支障木へ適切な対処を

民法改正後も、所有者の理解を得ながら伐採の交渉を進めていく

議員 今年猛暑で街路樹の枝や雑草の伸びが早く、枯れる低木も多かった。街路樹の剪定や落ち葉の清掃、植樹帯の除草等の対応や管理状況について伺う。

都市整備部長 樹木の剪定や除草等の管理は造園業者に委託し、落ち葉清掃は、みちパートナー事業のボランティア団体が主体的に実施している。街路樹の通行への支障や安全面については、市の道路パトロールが巡回し確認している。

議員 隣地から越境した枝は、これまで所有者に剪定をお願いするしかなかったが、民法改正が改正され、4月1日より一定の条件を満たす場合は越境された側で切ることができるようになった。市道にはみ出した支障木への対応を伺う。



自民クラブ 池田 有也 議員



指定保存樹木伐採にも助成適用を

地権者の善意に支えられた制度が今後も存続する方策を検討する

議員 地域のお祭り会場の保存樹木が枯れていたため地域の有志で伐採した。安全上やむを得ない場合は、伐採費用の助成を検討すべきではないか。

市長 助成をするのか市で緊急対応するのか、何らかの方法を検討したい。

議員 猛暑の登下校時の熱中症対策が課題だ。通学路上の協力者宅や店舗等に給水スポットを設ける事例が

ツ推進の視点から団体予約方式を採用してきたが、個人利用の需要の広がりを踏まえ、早急に検討する。



自民クラブ 加藤こうじ 議員



羽沢小移転の理解確保に努めよ

期待できる多くのメリットについてしっかりと説明していく

議員 国立天文台周辺地域土地利用基本方針に羽沢小学校の移転の検討が記載されている。これまで地域や学校関係団体へのヒアリング、住民説明会などを重ねる中で、市民からどのような意見があったか。

市長 緑の中で子どもたちが学べる夢のある計画だ、大沢台小も移転したい等の意見の一方、天文台の森の伐採を懸念する声もある。議員 羽沢小の移転によりどのような効果があるか。

市長 浸水予想区域から高台への移転により、災害時の避難所機能を含む防災拠点確保できる。また、天文台の森を保全・再生しながら学校教育と多世代交流の場を創出できる。



国立天文台周辺地域への移転が検討されている羽沢小学校



無所属 半田 伸明 議員



景気悪化局面では開発事業は中断せよ

財政的に苦しくても進めるべきか状況に応じて見極めたい

議員 景気とは波であり、リーマン・ショックのような急激な景気悪化はいつでも起こり得る。今は株高で円安の局面であるが、株安で円高になることは近い将来あると見ている。景気悪化局面においても三鷹駅前

立天文台のまちづくりは未来に向けたまちづくりの最優先プロジェクトであり、着実な実施に向け、基金の積み立てなど計画的な財源確保を図っている。景気の悪化による市財政への影響は様々であり現段階で断定できないが、その時点の状況に応じて、実施の是非について総合的に政策判断をしたい。



つなぐ三鷹の会 成田ちひろ 議員



学校プールの全市的、複合的な検討を

共同利用や民間施設活用など時代に即した見直しを検討していく

議員 学校の屋外プールの授業には、熱中症リスクなど様々な課題がある。新都市再生ビジョンでは、老朽化した学校プールを地域にも開放する屋内プールとすることや集約化を検討することとしているが、公共施設全体のプールの在り方を考える際に学校プールについて

議員 授業は教員が主として行うものであるが、今後、必要に応じて民間の人財とも連携し、授業改善に取り組んでいく。

市長 ハード・ソフト両面



日本維新の会 中泉きよし 議員



副市長3人体制下での成果目標を問う

3人の副市長全員が各分野の目標をより迅速に達成することを目指す

議員 三鷹駅前再開発について、コンセプトブックやまちづくり基本構想に「無機質で冷たい」、「圧迫感のある」など現在の街並みへの強い嫌悪感があらわな表記が見られる。再開発を急ぐあまり、まちへの愛情と敬意を忘れてはいないか。市長 三鷹駅前、かつての新田開発の区画が現在の住宅地に継承され、東西道

市長 3人の副市長のリーダーシップのもと、各分野の目標を少しでも早く実現することが成果目標だ。



参政党 蛭澤 征剛 議員



人権問題の解決に条例制定は必要か

人権課題に全市的、継続的な体制で取り組むためのもの

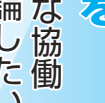
議員 人権の尊重は憲法に明記されているにもかかわらず、市が独自に人権基本条例(仮称)を制定することとした背景を伺う。

市長 子どもへの貧困や認知症高齢者、LGBTの対応などの問題が顕在化する中で、人権問題は市民に身近な基礎自治体が真剣に取り組むべき課題だと認識した。その解決に向けて理念的な方向を定めるものだ。

議員 6月に示された条例



都民ファーストの会 山田さとみ 議員



市民協働の仕組みの更なる発展を

マチコエの取り組み後の新たな協働の在り方を引き続き議論したい

議員 市民参加でまちづくり協議会から提案された、市民協働の継続と新たな仕組みづくり等を実現するため、行政施策の市民参加型評価制度の導入と、協働の促進役となる職員の育成が不可欠だ。所見を伺う。